



# 2025年4月期第3四半期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス  
(証券コード：186A)

2025年3月14日



# ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

# 目次

Section 1: 2025年4月期第3四半期 ハイライト

Section 2: 2025年4月期第3四半期 ビジネスアップデート

Section 3: 防衛関連ビジネスの進捗

Section 4: 2025年4月期第3四半期 決算概要

Section 5: 受注残高、パイプライン、2025年4月期通期予想

Section 6: その他の活動

Appendix

## 注：

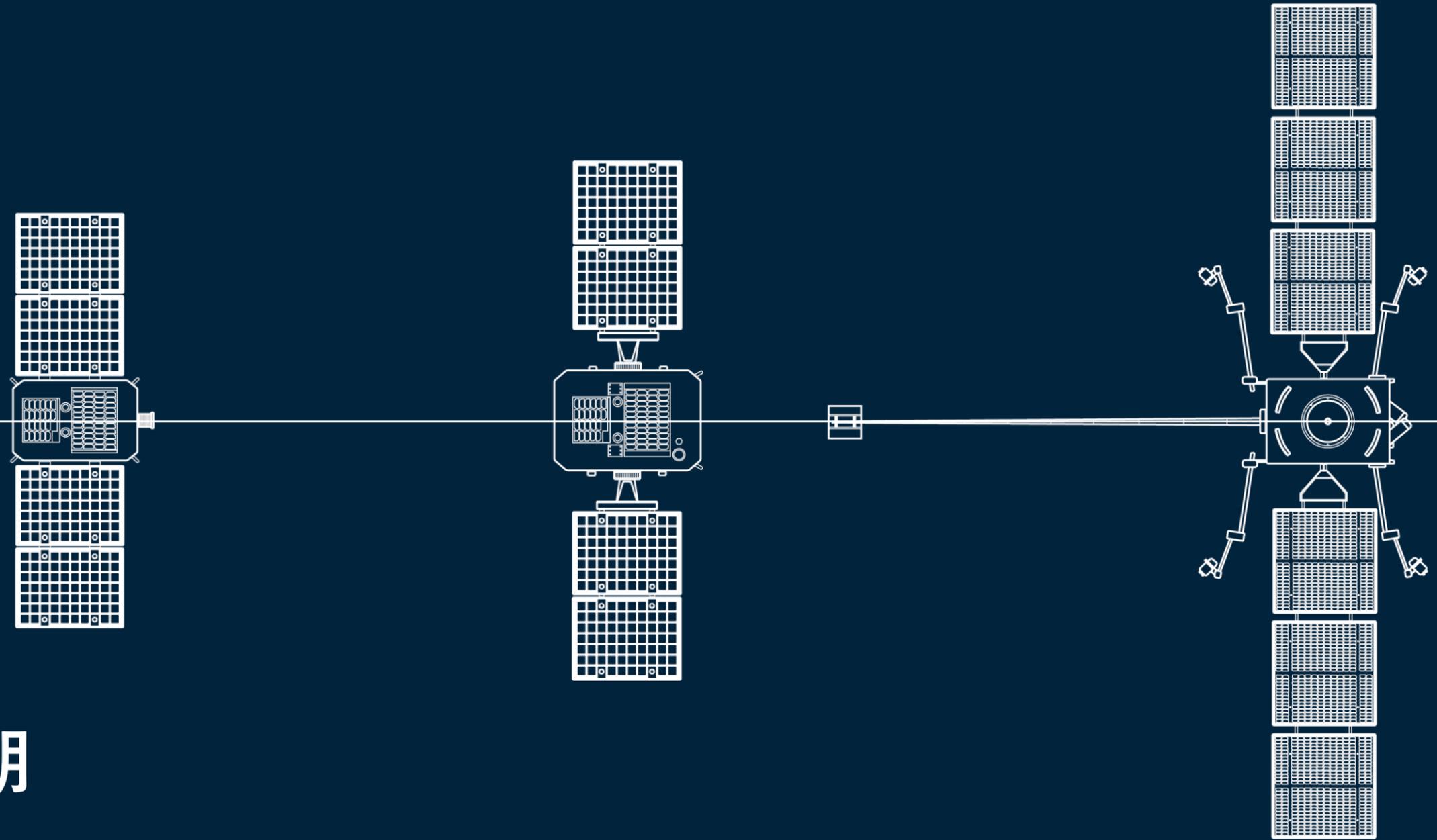
本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。

「Q3」：毎年11月1日から1月31日までの第3四半期を指す。

「Q3累計」：毎年5月1日から1月31日までの9か月間を指す。

為替前提：US\$1 = ¥140, €1 = ¥150, £1 = ¥175。



Section 1

# 2025年4月期第3四半期 ハイライト



# 2025年4月期第3四半期 ハイライト

1. 上場時に想定していた案件は、LEXI-Pを除き全て契約獲得・選定済み。
2. 上記に加え、CAT-IODフェーズA（欧州宇宙機関のADRミッション）の契約を獲得し、政府系ミッションの更なる成長の基盤を形成。
3. 英BAE Systems及び日本防衛省案件の受注獲得により防衛関連の契約が増加。日本/米国/英国において、防衛案件ポートフォリオを拡充。
4. ドッキングプレート（DP）搭載衛星1基が打ち上げられ、現在宇宙にあるDPの累計は569個へ増加。
5. 受注残は385.63億円（前四半期対比39.5%増）となり、順調に増加。
6. 費用計上の一時的な遅延によりプロジェクト収益認識に影響があったものの、四半期ベースでは売上総利益の黒字化を達成。

## 2025年4月期第3四半期累計 重要指標

受注残高<sup>(1)</sup>：385.63億円

うち、受注残総額：238.45億円  
うち、受注内定済案件総額：147.17億円

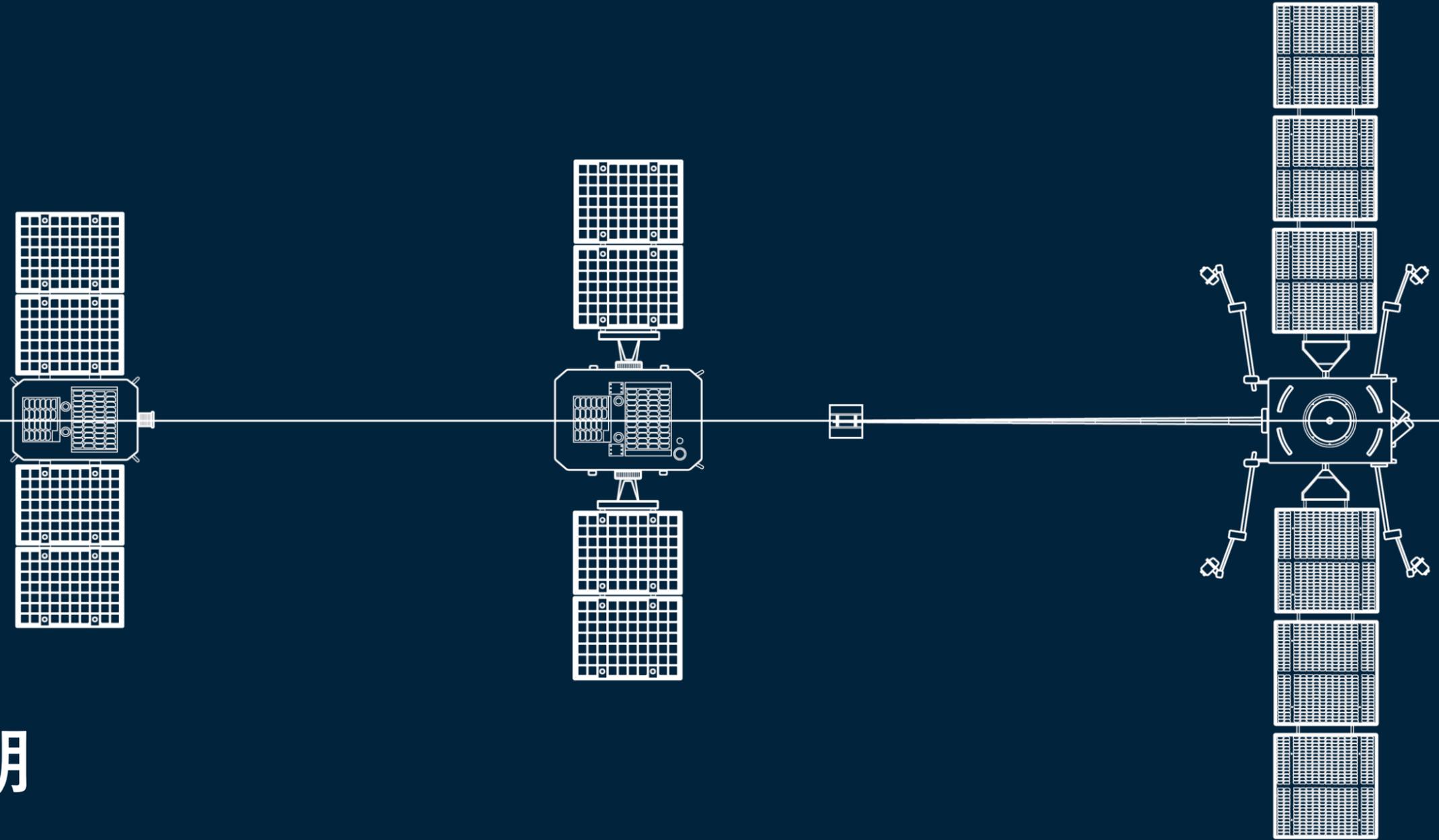
プロジェクト収益<sup>(2)</sup>：37.09億円  
(+38.4% YoY)

営業利益：(156.83)億円

現預金：236.64億円

(1) 受注残高は、ISSA-J1フェーズ3の現時点では未受注であるが、競合が存在しない後続フェーズで当社グループによる受注が期待できる想定受注金額/受注残金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは補助金はその他の収益認識となるが、プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



Section 2

# 2025年4月期第3四半期 ビジネスアップデート



# 2025年第3四半期 宇宙環境ダッシュボード

宇宙環境は引き続き悪化の一途。

軌道上のデブリの数(10cm以上)

40,500個

(2025年3月6日時点)

軌道上で運用中の衛星

11,000機

(2025年3月6日時点)

低軌道におけるPMD (Post-Mission Disposal)率

約60%

(2022年に低軌道において運用終了後軌道離脱に成功した割合)

軌道上で発生した深刻な破砕 (2025年4月期中)

少なくとも6回

(2024年5月~2025年1月)



# 2025年4月期第3四半期累計 契約締結・選定：総額222億円

日本及び英国における初の防衛関連案件の受注もあり、第3四半期も堅調な受注残高の成長を実現。

## DSIT Regulatory Sandbox [\(リリース\)](#)

- サービス： その他（規制調査）
- 顧客： DSIT<sup>(1)</sup>（英国）
- 契約金額： 69万英ポンド（1.2億円）
- 契約日： 2024年12月19日

## CAT-IOD Phase A [\(リリース\)](#)

- サービス： ADR（既存デブリ除去）
- 顧客： 欧州宇宙機関
- 契約金額： 59万ユーロ（0.8億円）
- 契約日： 2025年1月20日

## ISSA-J1 Phase 2 [\(リリース\)](#)

- サービス： ISSA（点検・観測）
- 顧客： 文部科学省（日本）
- 契約金額： 63.1億円
- 交付決定日： 2025年1月24日

## BAE Systems案件 [\(リリース\)](#)

- サービス： ISSA（点検・観測）
- 顧客： BAE Systems plc（英国）
- 契約金額： 5.15百万英ポンド（9億円）
- 契約日： 2025年1月14日

## K Program [\(リリース\)](#)

- サービス： LEX（燃料補給）
- 顧客： 科学技術振興機構（日本）
- 契約金額： 120億円（税込）
- 選定日： 2025年1月22日

## 防衛省案件 [\(リリース\)](#)

- サービス： ISSA（点検・観測）
- 顧客： 防衛省（日本）
- 契約金額： 66億円
- 契約日： 2025年2月25日

## 2025年4月期 第4四半期

第3四半期累計の契約締結済・選定済の総額は、222億円。

第3四半期決算発表日までのYTDの契約締結済・選定済の総額は、288億円。

(1) 英国科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology)。

注：外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける契約金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。



# 将来の政府系案件機会をCAT-IODミッションを通じて確保

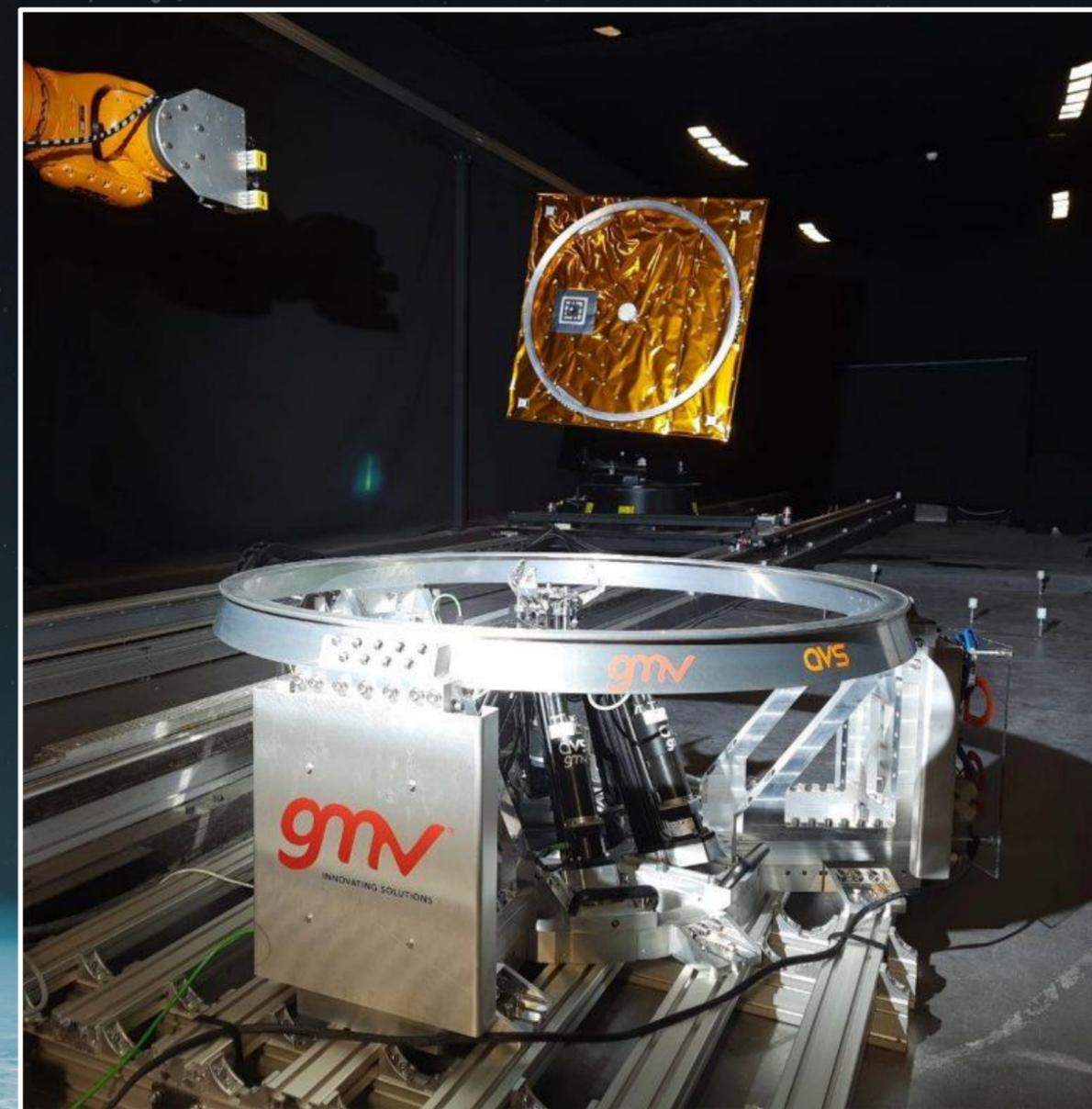
新しいCAT-IODフェーズAの契約を通じ、フェーズB以降のみならず、将来の他の潜在需要等、政府顧客との事業機会拡大を期待。

## ミッション概要

- 戦略的ミッションパートナーであるGMV（Return CApTureペイロードベイ「CAT」というドッキングメカニズムを担当）と緊密に連携し、当社は、RPO対応ELSA-Mプラットフォームを適応してCATの軌道上実証を実施予定。
- CATとELSA-Mプラットフォームを用いたドッキングを実証し、当社のRPO能力が特定のドッキングメカニズムに制約されないことを証明。

## 将来の事業機会

- CAT-IODの実証フェーズは50-60百万ユーロの案件となる可能性があり、中期的には潜在的な収益成長機会になることを見込む。
- このミッションは欧州連合の宇宙プログラム「コペルニクス」に沿った取り組みであり、コペルニクスは2030年までに20基のCAT対応衛星を打ち上げる計画。



デブリ除去のためのCATシステム



# 軌道上のドッキングプレート搭載衛星数を着実に増加

軌道上の569個のドッキングプレート（DP）と今後のDP搭載衛星の打ち上げにより、故障した顧客衛星に対する磁気での捕獲機構を用いた除去ビジネスの基盤を構築

## 第2世代DP<sup>(1)</sup>の打上げ

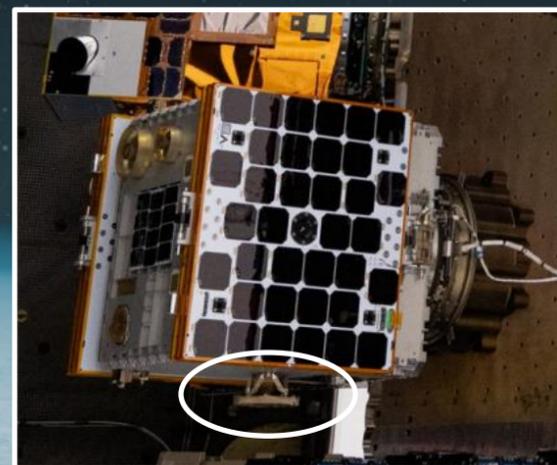
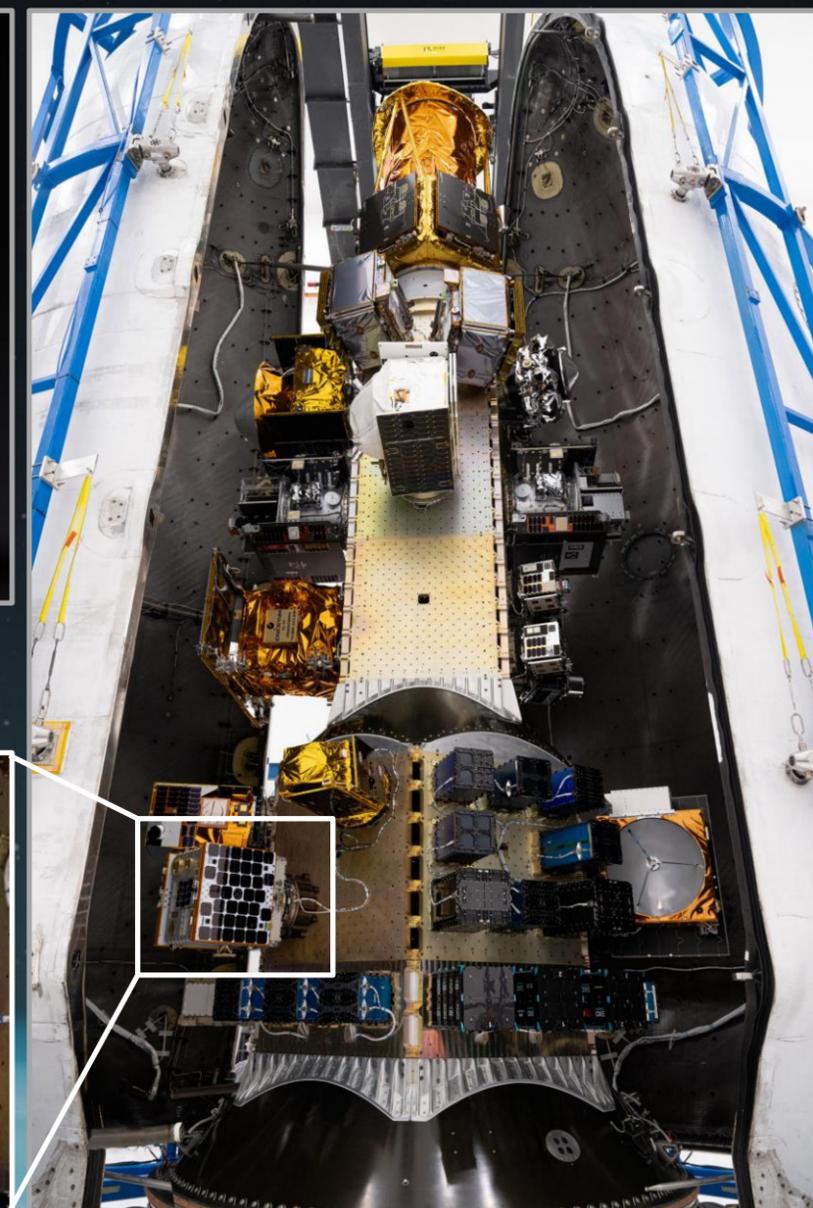
- 2025年1月14日、当社のドッキングプレート（DP）を搭載した顧客衛星が、SpaceXのTransporter-12ライドシェアミッションで打上げ成功。
- これにより、第2世代DPが初めて宇宙へ投入。
- 軌道上のドッキングプレートの総数は569個に増加。

## DPの商業販売

- 当社は引き続き複数の顧客と衛星設計にDPを含めるべく営業中。
- これらのDPは、衛星が故障した場合に磁気での捕獲機構による除去を可能にするものであり、当社のEOLミッション事業の将来の成長の可能性を促進。



当社第2世代DP



Space X Transporter-12で打ち上げられた当社DP搭載の顧客衛星

写真提供：SpaceX  
(1) 第2世代ドッキングプレートは、第1世代ドッキングプレートの改良版であり、性能も保証されています。この第2世代ドッキングプレートは、現在、飛行実績のある技術成熟度レベル（TRL）9と最高レベルにあり、堅牢な素材を使用し、柔軟な特性を提供することで、商業顧客のニーズに応えることが出来ます。



# 商業デブリ除去実証(CRD2)フェーズI (ミッション: ADRAS-J) 契約完了

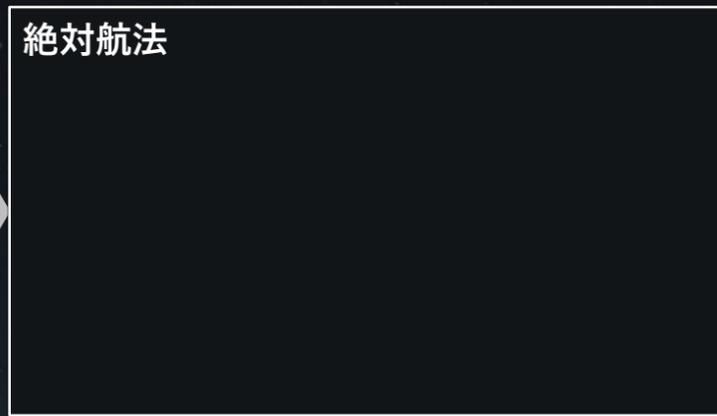
当社は、2025年2月25日にJAXAとの商業デブリ除去実証 (CRD2、ミッション名: ADRAS-J) フェーズI契約を無事終了しました。このミッションでは、将来の当社契約締結済みデブリ除去ミッションCRD2フェーズII (ADRAS-J2) にとって重要なデータを収集しました。

## 主な成果

- 地上から打ち上げ、実際の宇宙デブリへ接近 (2024年5月)
- 世界初の360度周回観測、スペースデブリの画像を軌道上で直接収集 (2024年7月)
- デブリから約15mまで接近 (2024年11月)



2024年2月: Rocket Labによる打ち上げで目標とする軌道面に投入。



2024年2月: ADRAS-Jの初期運用を終了し、ロケット上段への接近を開始。



2024年4月: 衛星搭載のセンサによる相対航法に切り替え。初めて対象物を観測。



2024年4月: 安全に接近し、搭載する可視光カメラで撮影。



2024年5月: 搭載する複数のセンサーを用いて更に接近。



2024年6月: 史上初となるデブリの360度周回観測を実施。



# ADR（既存デブリ除去）に関する国際政策の推進

国連やその他の国際機関での当社の活動が、世界各地での政策議論を推進。

- 2025年2月、当社の創業者兼CEO岡田光信は、国連宇宙局 (UNOOSA)が主催した国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS)の科学技術小委員会のセッションで講演。
- 岡田が過去12ヶ月間に4度目となる国連での講演。
- これらの取り組みを通じて、当社は持続可能な宇宙環境を実現するためにグローバルなデブリ除去の枠組みを提唱。
- セッションのビデオは、[リンク](#) (2:22:18から) 参照。



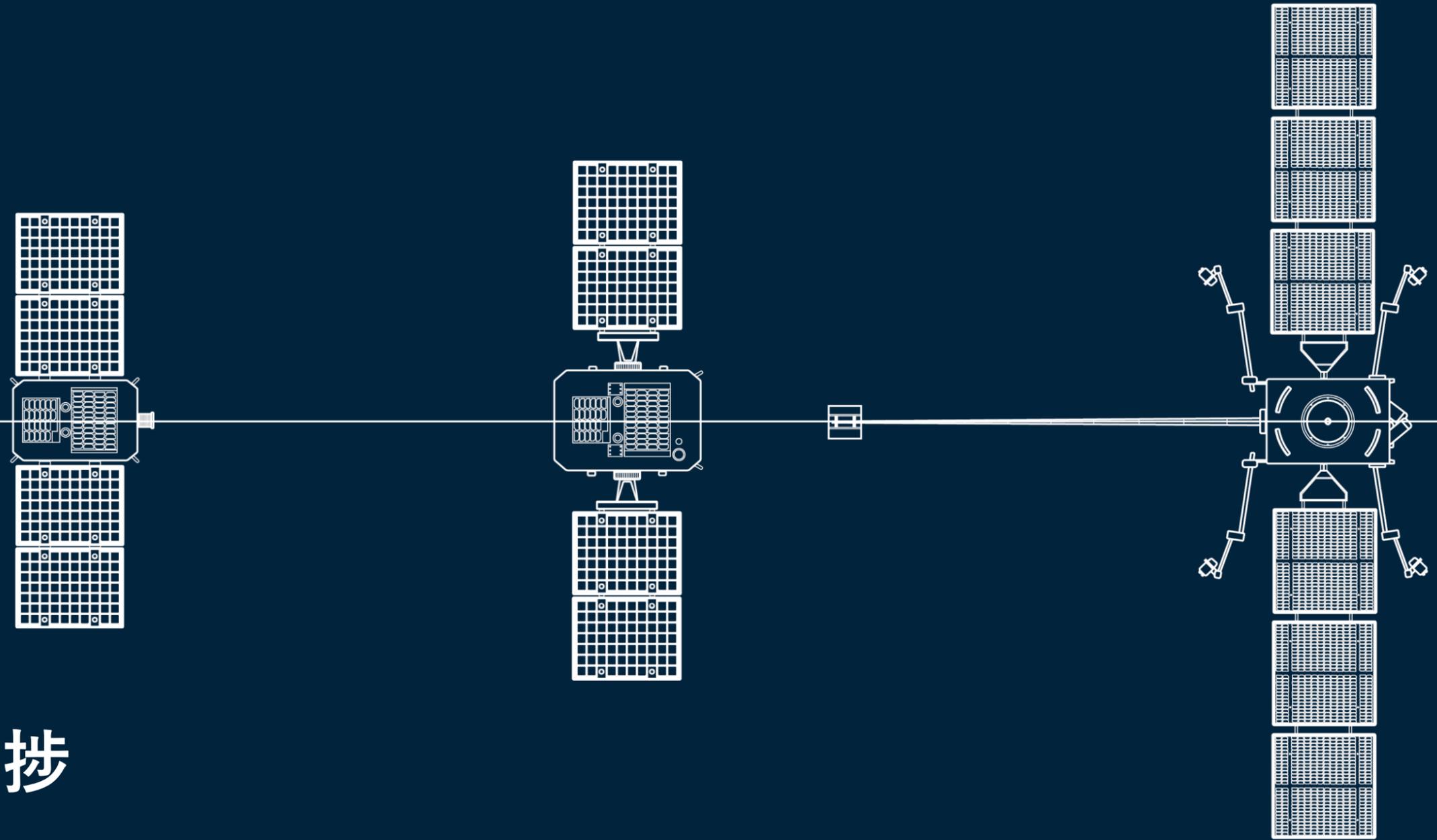
国連で講演する当社の創業者兼CEO 岡田光信



# りそな銀行とコミットメントライン契約を締結する予定

取締役会において、運転資金への充当を目的として、りそな銀行とコミットメントライン契約を締結することを3月14日に決議。この負債調達により取引先金融機関の幅を更に拡大。

貸付極度額	3,000,000,000円
適用利率	基準金利＋スプレッド
契約締結日	2025年3月31日（予定）
契約期間	2028年3月31日まで（3年）
契約形態	相対型コミットメントライン契約
担保又は保証の有無	無担保・無保証
財務制限条項	1) 各決算期の末日における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を0円以上に維持すること。 2) 各決算期の末日における連結貸借対照表に記載される現預金及び受注残高（既に入金となったものを除く）の合計残高を50億円以上とすること。



Section 3

# 防衛関連ビジネスの進捗



# 防衛関連ビジネスの進捗に関する概要

第3四半期に入り、防衛関連の契約を複数獲得。防衛関連需要が具体的かつ急速に顕在化。

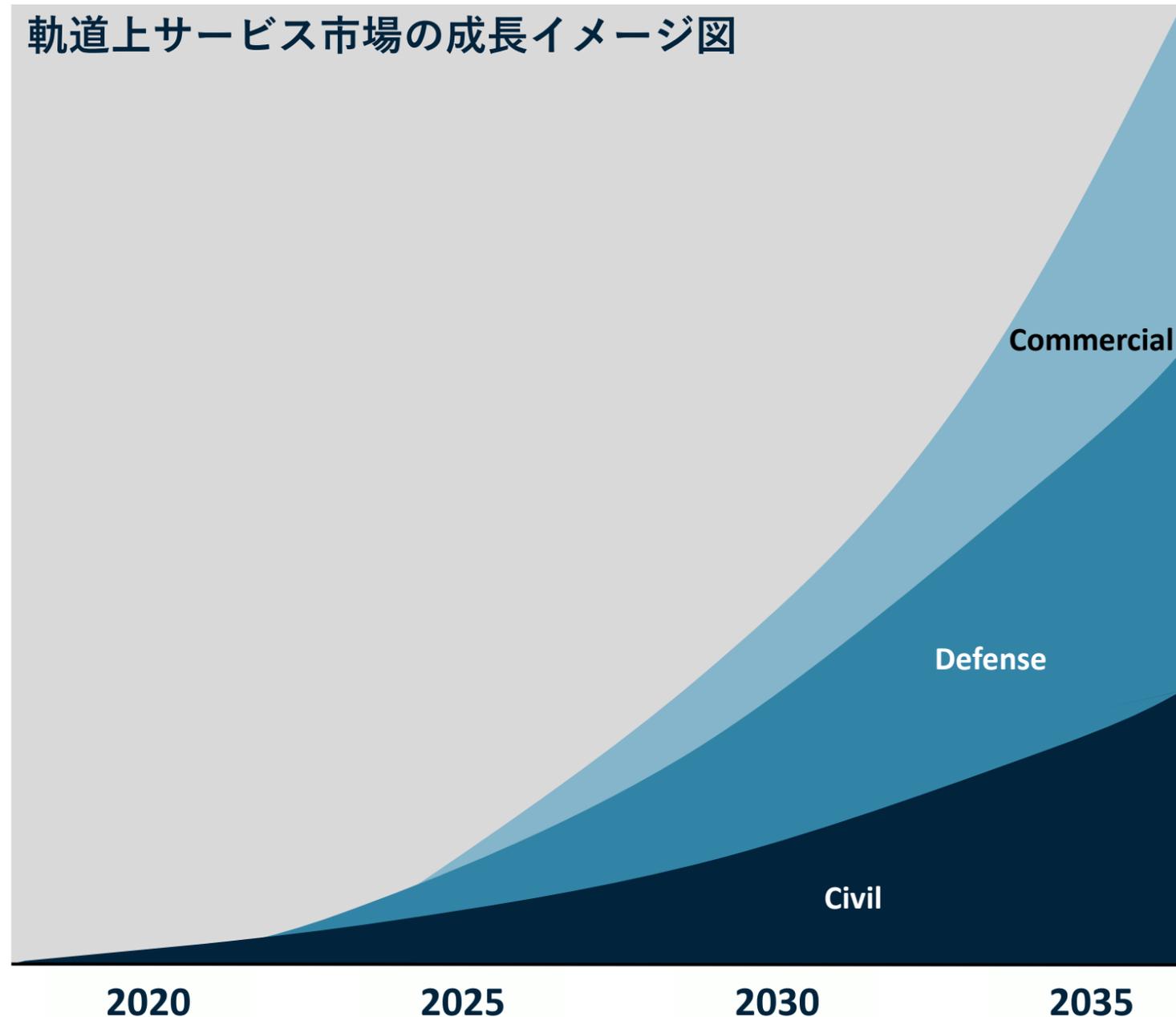
- 直近の需要顕在化を受け、今後、防衛関連ビジネスが当社各拠点において軌道上サービスの成長ドライバーになると期待。
  - 防衛機関にとっての宇宙の戦略的重要性が高まり、全世界の2024年宇宙防衛予算は前年比23.7%増加。
- 防衛機関は以下の能力を自国開発することを目的に、民間会社へのプロジェクト発注を検討。
  - **燃料補給**：防衛機関が衛星の燃料残量を制約とせず衛星を自由に移動させることを可能とする。
  - **点検・観測**：防衛機関が軌道上での直接観測を通じて得た高精度データを活用し、軌道上の脅威を把握することを可能とする。
- 当社は以下の点が評価され、各拠点で防衛案件を受注。
  - **卓越した技術力と信頼性**：ELSA-d及びADRAS-Jで技術実証済み。ミッション受注実績を背景とした信頼性。
  - **現地化したグローバル拠点体制**：強い現地チームを擁する拠点を世界5か国に有し、各拠点が自国企業と見なされ、案件を獲得。
- 上記の結果、当社は既に防衛関連プロジェクトを日本、米国、英国で契約獲得済み。



# 軌道上サービス市場の成長に対する防衛関連ビジネスの重要性

防衛関連ビジネスが世界的に軌道上サービスの喫緊の成長ドライバーになると期待。

軌道上サービス市場の成長イメージ図



## 民間 - 低軌道(LEO)のコンステレーションと静止軌道(GEO)の大型衛星

- 国内規制とグローバルなベストプラクティスが事業者の行動変化を促進。
- 顧客インセンティブ：**
  - LEOコンステレーション：EOL - 強化された規制を遵守し、衝突による収益損失のリスクを軽減。
  - GEO事業者：寿命延長サービス(LEX) - 軌道上の資産の収益創出期間を延長。

## 防衛 - 国内及び地域の防衛機関

- 各国が脅威を監視し、敵を抑止する能力を向上させようとする中、宇宙を地政学を中心として認識。
- 顧客インセンティブ：**
  - 宇宙での強化されたRPO能力(軌道上サービス)は地球上での安全保障の強化に寄与。
  - 商業セクターは、防衛顧客に対して経済的で効果的かつ効率的なRPO能力を提供。

## 政府機関 - 国際団体及び各国政府

- 初期費用拠出は、現在の研究開発ミッションを支援。
- 顧客インセンティブ：**
  - 国際団体：リスク軽減、グローバルなベストプラクティス。
  - 各国政府：経済成長、市場リーダーシップ、国家の誇り。

注：上記図は軌道上サービス市場の潜在的成長に関するイメージ図であり、収益や利益の実額を示すものではなく、縮尺は金額等に対応していないことに留意が必要。



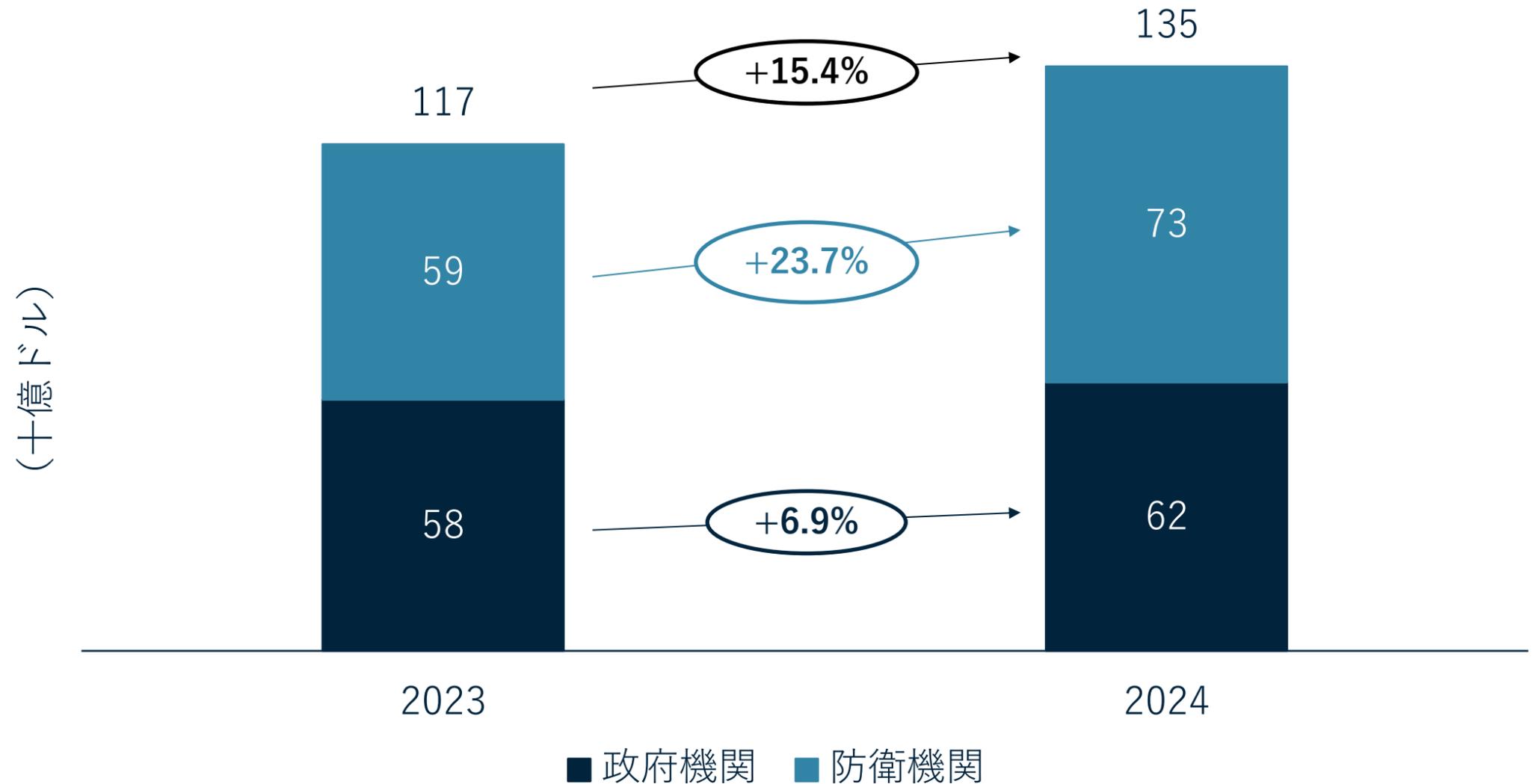
# 安全保障ニーズにけん引された全世界の宇宙防衛予算の増加

世界の防衛機関にとっての宇宙の重要性に鑑み、政府宇宙予算の中でとりわけ防衛予算が大きく増加。

## コメント

- 全世界の政府宇宙予算は2024年に180億ドル増加（前年比15.4%増）。
- うち、140億ドルは防衛関連支出の増加によるもので、同23.7%増。
  - 2022年以降、常に防衛予算が非防衛予算を上回って推移。
- 宇宙防衛予算の増加は、宇宙の重要性の高まりを反映。
  - 宇宙での安全保障。
  - 地政学的な競争優位性の確保。
  - 経済成長の促進。

## 政府宇宙予算（全世界）の内訳





# 防衛機関が民間軌道上サービスを起用するメリット

防衛機関にとって、燃料補給と点検・観測が主な関心領域。

防衛機関が技術開発の資金支援を行い、(1)技術へのアクセスと(2)将来的なコスト削減の可能性を追求可能。

## 防衛機関の関心が高い軌道上サービス領域

### 燃料補給



- 燃料補給が可能となれば、燃料残量の制限がなくなり、衛星の自由な移動＝動的運用を実現可能。
- 当社は米国宇宙軍から受託したAPS-Rミッションで燃料補給衛星のプロトタイプを製作中。

### 軌道上点検・観測



- 軌道上での点検・観測を活用し、直接観測による高精細データに基づき、軌道上の脅威を把握可能。
- 当社は複数の点検・観測案件を全世界の政府や防衛機関から受注。

## 防衛機関と民間軌道上サービス業界の関わり

### 現在

- 防衛機関は民間企業にプロジェクトとして委託し、特定の軌道上サービスに関する技術開発を資金的に支援。
- 一般的に、防衛機関は自国内に技術を蓄積する観点から、現地に開発拠点を有する企業を選好する傾向。

### 将来

- 上記の初期プロジェクトで開発された技術を活用し、当社は、防衛機関に対して継続的なサービスの提供を目指す。
- 軌道上サービスに対する非防衛需要が増加した場合、規模の経済により防衛ミッションに対するコスト低減も期待可能。



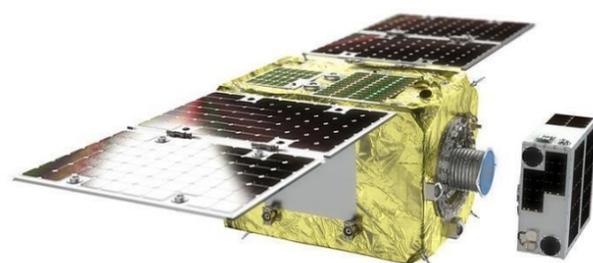
# 防衛関連軌道上サービスにおける当社の優位性

当社は技術優位性と信頼性、現地化したグローバル拠点体制を活用することで世界中の防衛関連プロジェクトを獲得。

## 技術優位性と信頼性

### ① 実施済みの軌道上実証

- 当社は**ELSA-d**及び**ADRAS-J**の二度のミッションを通じて、中核となるRPO（ランデブ・近傍運用）技術を実証済み。
- これらミッションから得られたデータや画像、経験は当社技術の証明となる。



**ELSA-d**  
(2021年3月打上げ)



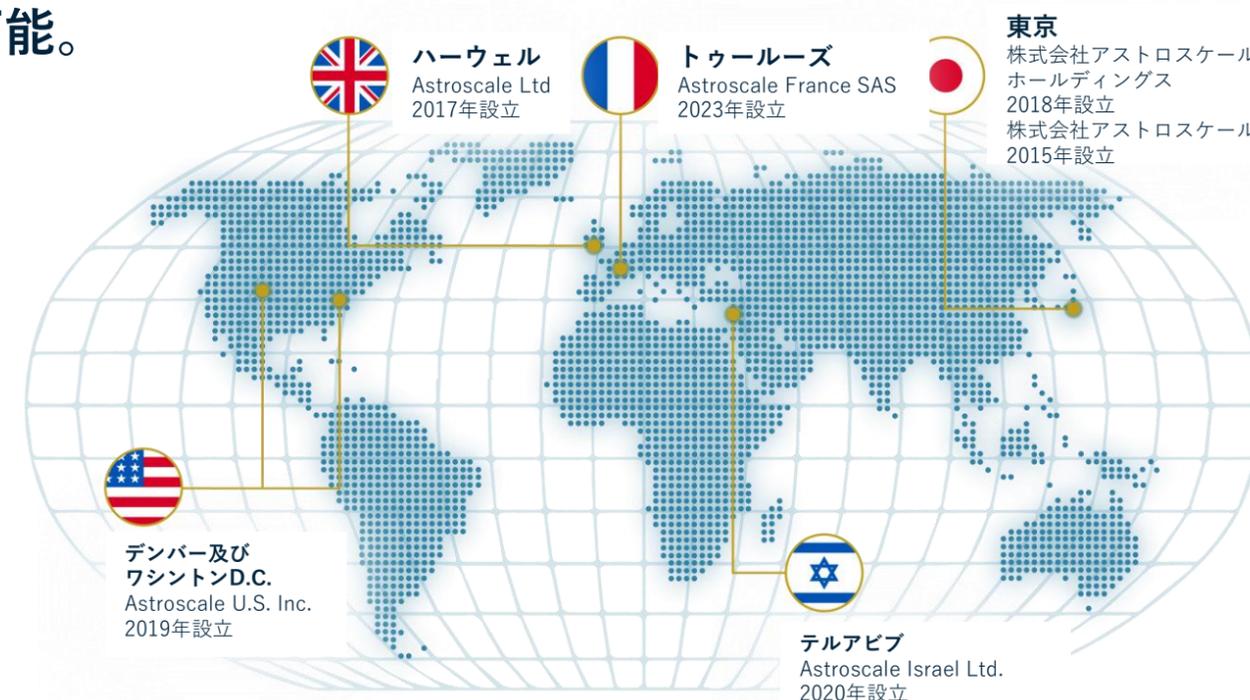
**ADRAS-J**  
(2024年2月打上げ)

### ② 現在進行中のミッション

- 米国と日本の燃料補給ミッションや日本と英国の点検・観測ミッションなど現在進行中のミッションは世界中の政府機関の当社技術に対する信頼の証。

## 現地化したグローバル拠点体制

- 当社は世界**5か国**に拠点を設立。
- 現地拠点はそれぞれ現地国籍を持つ社長を任命。
- 各拠点で研究開発体制を有し、日本/英国には生産設備を整備。
- 米国拠点は防衛案件に必要なセキュリティクリアランスを保有。
- 現地化を推進したことにより、現地企業として防衛案件を受注可能。**





# 当社のグローバルな防衛関連案件ポートフォリオ

当社は主要地域において防衛関連案件を確保しており、今後も潜在的な契約獲得機会が存在。

## 米国

### APS-R



- サービス： LEX（燃料補給）
- 顧客： 米国宇宙軍
- 金額： 2,940万ドル（41億円）
- 受注日： 2023年9月19日
- 詳細・ハイライト
  - 打上げ可能な静止軌道用の燃料補給衛星を試作。
  - 米国における初めての防衛案件。
  - 23社の競合入札の中から単独受注<sup>(1)</sup>。

## 日本

### 防衛省案件



- サービス： ISSA（点検・観測）
- 顧客： 防衛省
- 金額： 66億円
- 契約日： 2025年2月25日
- 詳細・ハイライト
  - 高機動、小型、多用途な静止軌道用の衛星のプロトフライトモデルの試作・試験を実施
  - 日本における初めての防衛案件。

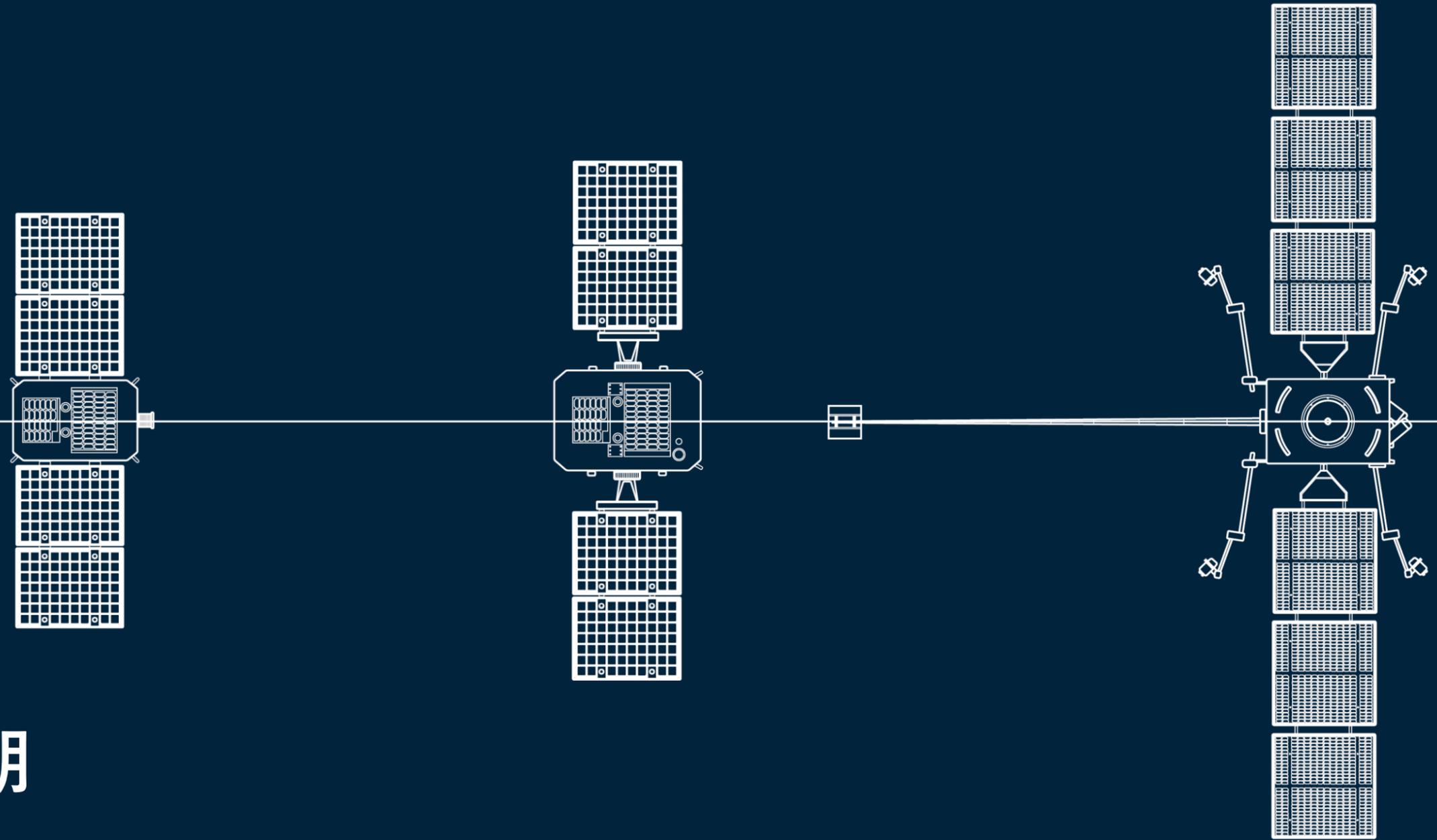
## 英国

### BAE Systems案件



- サービス： ISSA（点検・観測）
- 顧客： BAE Systems plc
- 金額： 515万ポンド（9億円）
- 契約日： 2025年1月13日
- 詳細・ハイライト
  - BAE Systemsと協働し、点検・観測ミッションを実施。
  - 英国における初めての防衛案件。
  - 詳細は非公表。

(1) 出所：Space News.



Section 4

# 2025年4月期第3四半期 決算概要



# 2025年4月期第3四半期 決算サマリー

第3四半期では堅調な受注残高、売上総利益の損益分岐達成、営業損失及びキャッシュ・フローの上振れ等を踏まえ、ファンダメンタルズは強固と評価。今期最大のリスク要因であるLEXI-Pの契約状況について状況を引き続き注視。

## ポジティブ要因

複数のプロジェクト受注による堅調な受注残高増加

プロジェクト活動の活発化による売上収益増加

第3四半期単独で売上総利益の損益分岐を達成、  
売上総利益は予算対比上振れ

営業損失及びキャッシュ・フローは予算対比上振れ

## ネガティブ要因

既存プロジェクトにおける原価発生時期のずれに伴う  
プロジェクト収益計上の遅延

### 対応策：

遅延の主要因はAPS-RやISSA-J1におけるサプライヤーの遅延やフェーズ間での資金移動。費用認識の時期ずれが主要因であるため、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

## 2025年4月期に期待される新規契約に関する状況

- **K Program**：2025年1月に正式に120億円（最大）のプロジェクトの委託先として当社を選定。契約時期は2026年4月初にずれの可能性はあるが、2025年4月期の損益に対する影響は極めて軽微と想定。
- **LEXI-P**：引き続き顧客との議論、契約交渉を注視。現時点で重大な問題は特定されておらず、契約時期の更なる遅延の回避に注力している状況。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# 2025年第3四半期 実績

第3四半期は、研究開発費及びその他の販管費の節減により、営業損失は計画対比で抑制。

(百万円)		2024/4期 第3四半期	2025/4期 第3四半期	前年同期比
受注高		6,594	22,242	237.3 %
プロジェクト収益	$A = B + C$	2,680	3,709	38.4 %
政府補助金収入	$B$	686	① 2,210	222.0 %
売上収益	$C$	1,994	② 1,499	(24.8)%
売上原価	$D$	(2,508)	③ (5,481)	118.5 %
<b>売上総利益</b>	$E = C - D$	<b>(514)</b>	<b>(3,982)</b>	-
<b>売上総利益率</b>	$E / C$	<b>(25.8)%</b>	<b>(265.6)%</b>	-
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	$F$	(2,757)	④ (8,352)	202.8 %
販売費及び一般管理費 (その他)	$G$	(4,405)	⑤ (6,063)	37.6 %
その他の収益	$H$	687	2,714	295.1 %
政府補助金収入	$B$	686	2,210	222.0 %
<b>営業利益</b>	$I = E \sim H$	<b>(6,990)</b>	<b>(15,683)</b>	-
<b>営業利益率</b>	$I / C$	<b>(350.6)%</b>	<b>(1,046.0)%</b>	-
税引前当期利益		(5,823)	(16,323)	-
当期利益		(5,824)	(16,324)	-
1ドル当たり円		144.61	152.74	5.6 %
1ポンド当たり円		181.59	195.33	7.6 %

- ① 新規補助金案件による増加 (APS-R、ISSA-J1)。
- ② ADRAS-J、ELSA-Mフェーズ3及びCOSMICフェーズBの減収による一時的な減少。
- ③ ELSA-Mフェーズ4に係る受注損失引当金繰入額32億円計上 (Q1) による一過性の増加。
- ④ 補助金案件の開発費用 (APS-R、ISSA-J1) 及び未受注案件の先行開発費用 (LEXI-P等) の開発進捗による増加。
- ⑤ 人件費及びIPO関連費用の増加 (金額は想定を下回る水準)。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# 実績四半期推移 (過去4四半期分)

第3四半期では売上総利益の損益分岐を達成。四半期ベースでは安定的な改善傾向を示しており、損益分岐に向けて着実に進捗。

(百万円)	2024/4期 Q4	2025/4期 Q1	2025/4期 Q2	2025/4期 Q3
受注高	非開示	2,582	12,899	6,761
プロジェクト収益	1,986	1,166	1,354	1,189
政府補助金収入	1,128	927	867	415
売上収益	858	239	486	773
売上原価	(2,589)	(3,740)	(1,326)	(414)
<b>売上総利益</b>	<b>(1,730)</b>	<b>(3,501)</b>	<b>(839)</b>	<b>359</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>-201.6%</b>	<b>-1464.9%</b>	<b>-172.6%</b>	<b>46.4%</b>
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	(2,243)	(3,080)	(2,818)	(2,453)
販売費及び一般管理費 (その他)	(2,289)	(2,170)	(1,913)	(1,978)
その他の収益	1,698	1,154	1,048	511
政府補助金収入	1,128	927	867	415
<b>営業利益</b>	<b>(4,564)</b>	<b>(7,597)</b>	<b>(4,523)</b>	<b>(3,561)</b>
<b>営業利益率</b>	<b>-531.9%</b>	<b>-3178.7%</b>	<b>-930.7%</b>	<b>-460.7%</b>
税引前当期利益	(3,396)	(8,579)	(4,366)	(3,377)
当期利益	(3,357)	(8,579)	(4,367)	(3,377)
1ドル当たり円	151.09	157.19	146.36	154.67
1ポンド当たり円	190.59	200.18	191.29	194.52

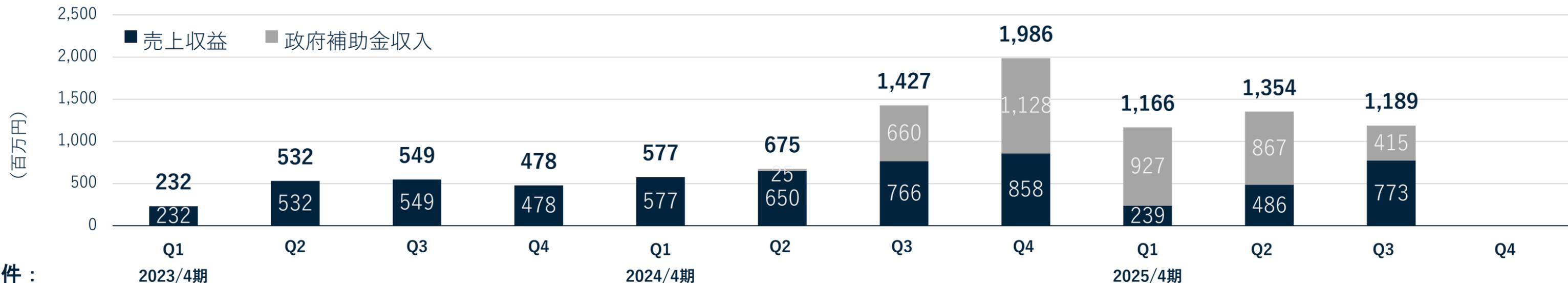
- ① 補助金案件での費用認識遅延により収入は前四半期比減少。
- ② 既にADRAS-J2とELSA-Mフェーズ4の売上計上開始により、売上収益は底打ち。
- ③ 受注損失引当金の戻入により費用減。
- ④ 四半期ベースで売上総利益の損益分岐を達成。
- ⑤ 補助金案件の開発費用 (APS-R、ISSA-J1) 及び未受注案件の先行開発費用 (LEXI-P等) は減少。
- ⑥ 前四半期比微増。厳格なコスト管理・規律を維持。
- ⑦ 営業利益は安定的な改善傾向。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# プロジェクト収益：四半期実績推移

第3四半期もCOSMICフェーズ2とADRAS-J2に関する収益が堅調に増加。第3四半期はAPS-RやISSA-J1における費用認識遅延により一時的に落ち込んだが、期末にかけて再度増加に転じると想定。



注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は、現時点における当社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。パイプラインの詳細については、31及び32ページを参照。

(1) 公募枠としての上限であり、消費税等を含みます。消費税等の取扱いについては、契約締結の際に速やかに情報開示いたします。



## 販売費及び一般管理費／その他の収益

研究開発費及びその他の収益は新規補助金案件の寄与により昨年比大きく増加。その他の販管費は想定より抑制がみられる水準で着地。

(百万円)	2024/4期 3Q	2025/4期 3Q	前年同期比
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>(7,163)</b>	<b>(14,415)</b>	<b>101.2 %</b>
研究開発費	(2,757)	(8,352)	202.8 %
純粋な研究開発費用	(157)	(183)	16.4 %
補助金案件の開発費用	(760)	① (2,886)	279.3 %
未受注案件の先行開発費用	(1,839)	② (5,282)	187.2 %
その他の販売費及び一般管理費	(4,405)	③ (6,063)	37.6 %

(百万円)	2024/4期 3Q	2025/4期 3Q	前年同期比
<b>その他の収益</b>	<b>687</b>	<b>2,714</b>	<b>295.1 %</b>
政府補助金収入	686	④ 2,210	222.0 %
その他	-	⑤ 504	NM

- ① 新規補助金案件による増加（APS-R、ISSA-J1）。第3四半期の計上額は、認識次期の期ずれにより費用は社内計画比約10億円下回り着地。
- ② 主に未受注案件の先行開発費用の増加（LEXI-P）。開発に対する慎重なアプローチにより、第3四半期の費用は社内計画を約17億円抑制し着地。
- ③ 人件費及び上場関連費用の増加（金額は想定を下回る水準）。
- ④ 新規補助金案件による増加（APS-R、ISSA-J1）。
- ⑤ 税金還付等による収入。



# バランスシート

当社は引き続き健全なバランスシートを維持。

(百万円)	2024/4	2025/1	増減率
<b>資産</b>	<b>24,990</b>	<b>35,852</b>	<b>43.5 %</b>
流動資産	17,746	28,757	62.0 %
現金及び現金同等物	14,196	① 23,664	66.7 %
その他の流動資産	3,549	5,092	43.5 %
非流動資産	7,244	7,094	(2.1)%
有形固定資産	6,214	5,978	(3.8)%
その他の非流動資産	1,029	1,115	8.4 %
<b>負債</b>	<b>19,589</b>	<b>26,343</b>	<b>34.5 %</b>
流動負債	8,864	14,072	58.7 %
借入金	2,487	② 3,567	43.4 %
引当金	2,071	③ ④ 1,779	(14.1)%
その他の流動負債	4,304	8,724	102.7 %
非流動負債	10,725	12,271	14.4 %
借入金	7,375	7,258	(1.6)%
引当金	271	④ 2,116	679.2 %
その他の非流動負債	3,078	2,896	(5.9)%
<b>資本</b>	<b>5,401</b>	<b>9,508</b>	<b>76.0 %</b>
有利子負債	13,180	⑥ 13,980	6.1 %
1ドル当たり円	157.19	154.73	(1.6)%
1ポンド当たり円	196.88	192.11	(2.4)%

- ① IPO時公募増資による増加 (20,070百万円)。
- ② 融資枠の借入実行による増加。
- ③ ADRAS-J及びELSA-Mフェーズ3に係る受注損失引当金の戻入。
- ④ ELSA-Mフェーズ4に係る受注損失引当金計上。
- ⑤ IPO時公募増資による増加分が損失を相殺。
- ⑥ 内訳：
  - ・ 借入金：10,826百万円
  - ・ リース債務：3,153百万円

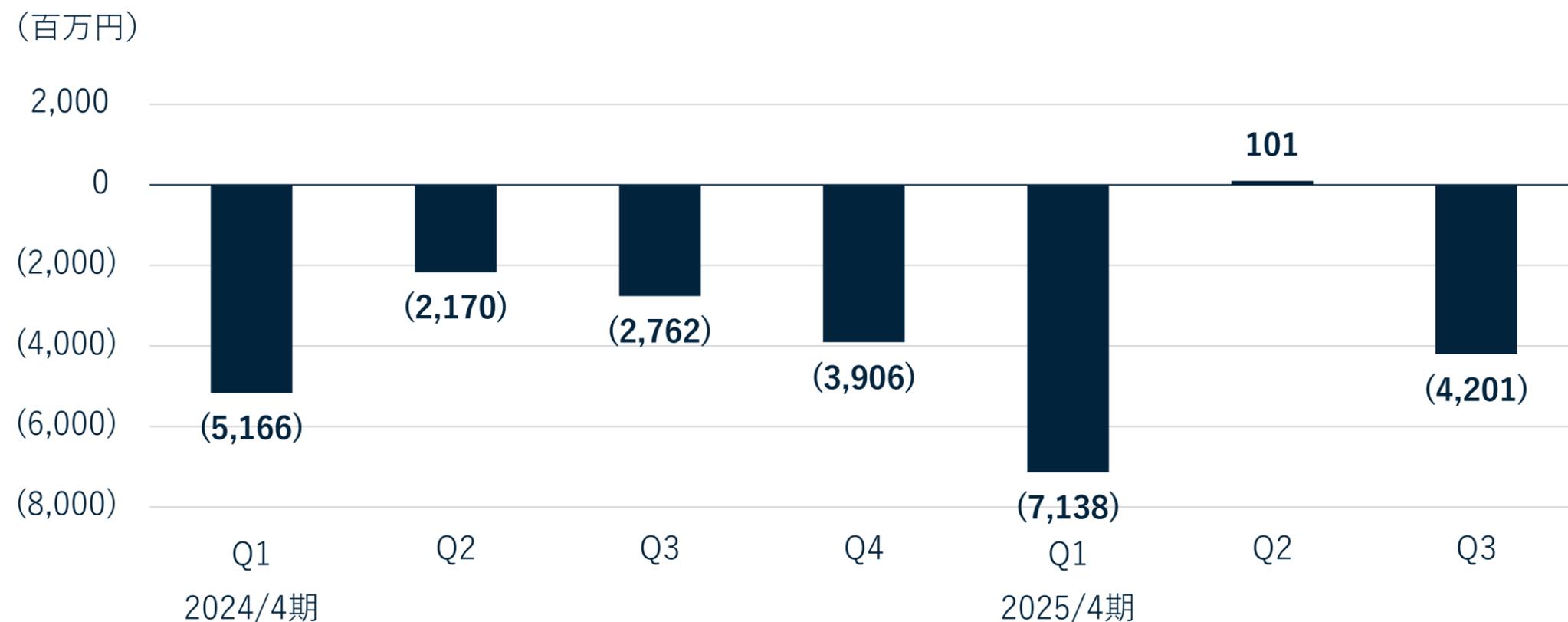


# キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

第3四半期のフリー・キャッシュ・フローは想定を上回る水準。

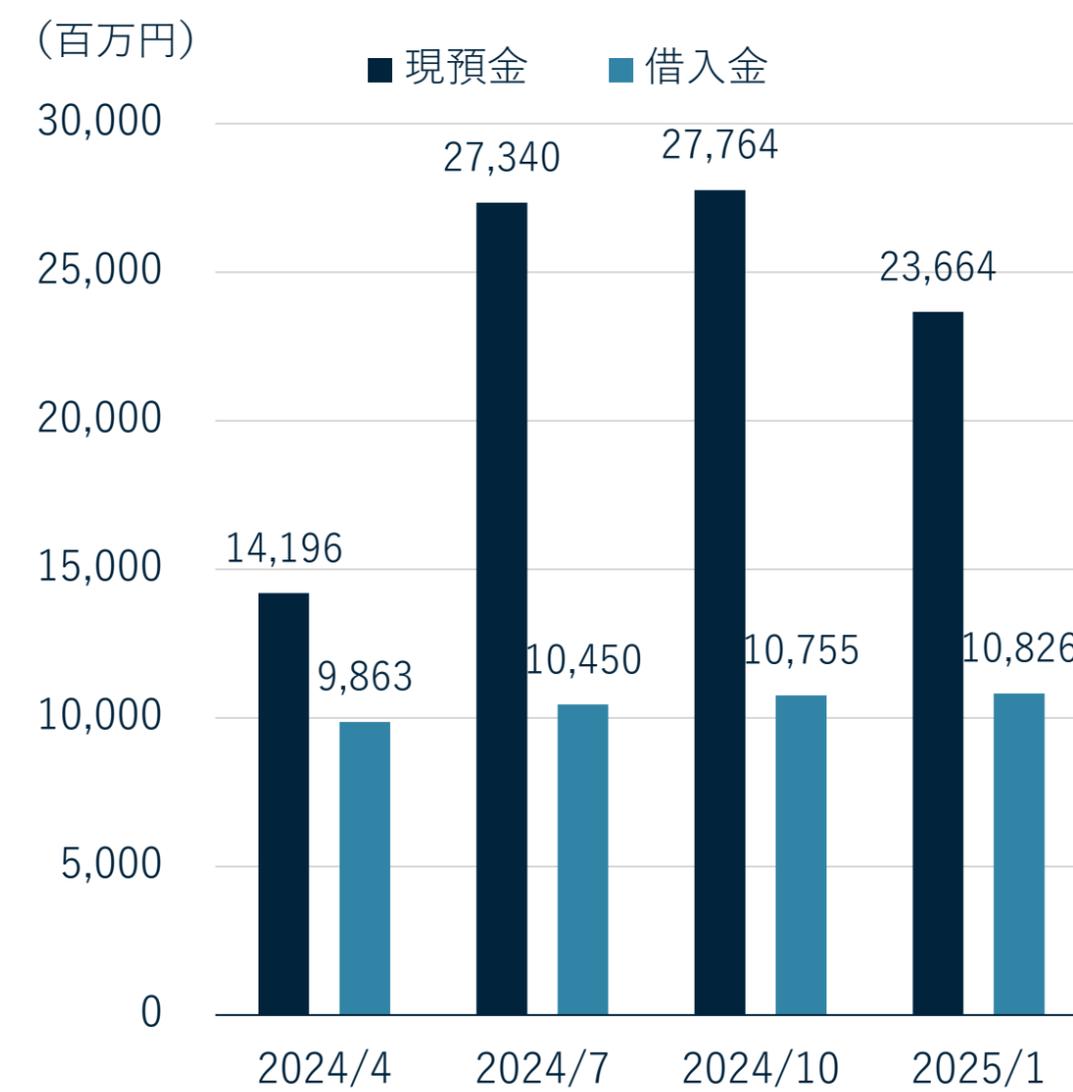
第4四半期は、LEXI-Pのプロジェクト開始に伴う前受金受領ができた場合、第3四半期比改善を想定。

フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移<sup>(1)</sup>

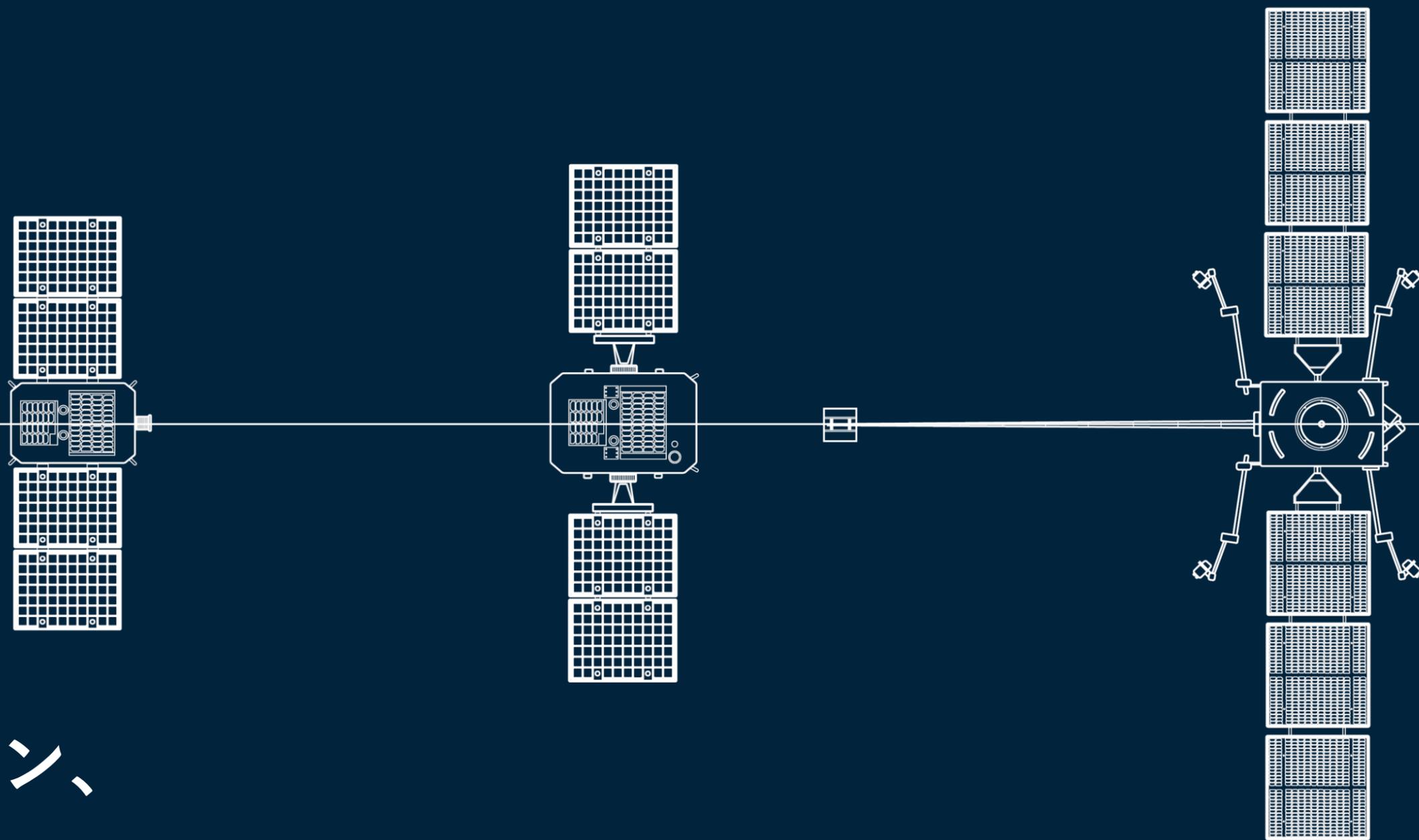


	2024/4期 Q1	2024/4期 Q2	2024/4期 Q3	2024/4期 Q4	2025/4期 Q1	2025/4期 Q2	2025/4期 Q3
営業CF	(4,344)	(2,071)	(2,682)	(3,723)	(6,967)	268	(4,088)
投資CF	(821)	(98)	(79)	(182)	(171)	(167)	(112)
財務CF	569	1,612	190	1,773	20,465	288	90

現預金及び借入金残高



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



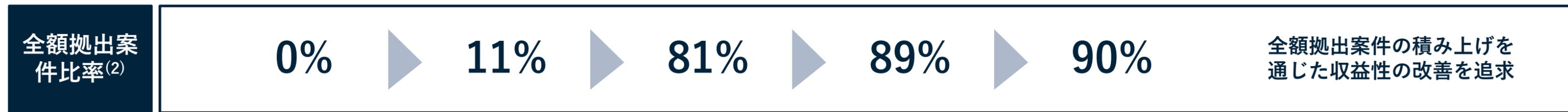
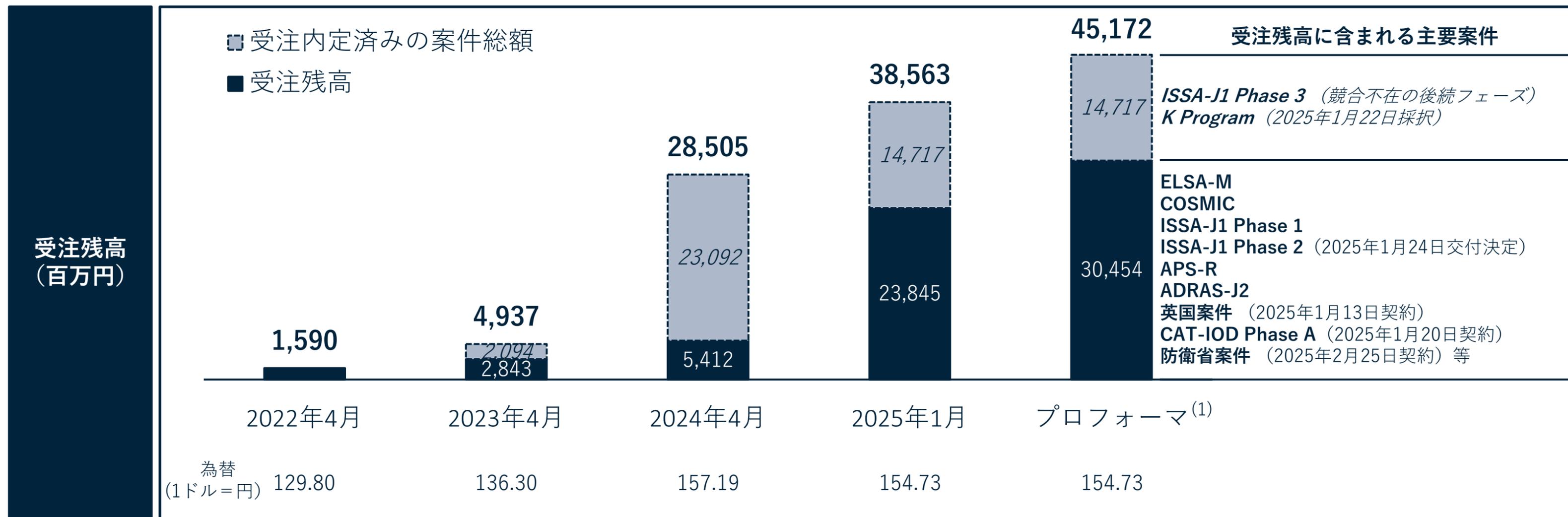
Section 5

# 受注残高、パイプライン、 2025年4月期通期予想



# 受注残高

当社事業や収益性は利益の取れる受注残高を積み上げるにより改善・向上。



(1) 全額拋出案件は弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の金額を基準に計算。

(2) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ2及び3に係る想定受注金額/受注残高及び2024年8月に契約締結したADRAS-J2 (2024年7月末時点で契約未締結) の受注金額/受注残高を含む。K Programについては、最大120億円 (消費税等含む) であるが、仮に消費税等として10%含まれる前提で今回算出。



# パイプライン状況（政府・民間需要）

(2025年3月14日時点)

### 想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:  
 US\$1 = ¥140  
 €1 = ¥150  
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027		
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028		
<b>契約済／選定済及び提案中のプロジェクト</b>																	
1	ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	●									
2	ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	19億円									
3	ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ2：2.9百万ユーロ (4億円) → フェーズ3：14.8百万ユーロ (22億円) → フェーズ4：13.95百万ユーロ (20億円)									
4	COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ0/A：0.3百万ポンド (0.5億円) → フェーズB：2.0百万ポンド (3億円) → フェーズ2 (C1) 1.95百万ポンド (3億円) → フェーズC/D/E：40~60百万ポンド* (70~105億円)									
5	ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	2025年1月24日契約 → フェーズ1：18億円 → フェーズ2：63億円 → フェーズ3：38億円									
6	ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	概念検討：9百万円 → FL技術検討：0.7億円 → 120億円									
7	LEXI-P	LEX	民間/政府	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	121百万ドル (169億円)									
8	K Program	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	2025年1月22日採択 → 最大120億円 <sup>(1)</sup>									
9	CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	2025年1月21日契約 → フェーズA：0.59百万ユーロ (89百万円) → 50~60百万ユーロ (75~90億円)									
<b>協議中の潜在的プロジェクト</b>																	
i	政府機関	-	政府機関	-													

(1) 公募枠としての上限であり、消費税等を含みます。消費税等の取扱いについては、契約締結の際に速やかに情報開示いたします。

注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は現時点における会社の想定であり、今後変更の可能性のある点に留意が必要。「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示し、「一部拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、かかる経費の一部が補填されるに留まると当社が見込んでいることを示す。各ミッションに係る実際の契約金額や、当社グループが実際に負担する経費の金額は、現時点における会社の想定から乖離する可能性があり、特に、契約締結時に想定されていなかった経費が契約締結後に追加的に発生した場合には、ミッションによっては基本的に当社グループの負担となるため、契約に基づき拠出される資金により、当社が負担する経費の全額を補填することができない可能性がある。



# パイプライン状況（防衛関連案件）

(2025年3月14日時点)

想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:  
 US\$1 = ¥140  
 €1 = ¥150  
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
<b>契約済／選定済及び提案中のプロジェクト</b>															
1	APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益					29.4百万ドル (41億円)			
2	BAE Sys案件	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益					2025年1月13日契約	5.15百万ポンド (10億円)		
3	防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益					2025年2月25日契約	66億円		
<b>協議中の潜在的プロジェクト</b>															
i	MELCO (Bus)	Others	民間/防衛	日本											
ii	防衛案件 C	LEX	防衛機関	N/A											
iii	防衛案件 D	Others	防衛機関	N/A											

(1) 2023年2月27日発表の安全保障用途の衛星バス共同開発・製造に向けた三菱電機との協業。プレスリリースは[こちら](#)。

注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は現時点における会社の想定であり、今後変更の可能性のある点に留意が必要。「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示し、「一部拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、かかる経費の一部が補填されるに留まると当社が見込んでいることを示す。各ミッションに係る実際の契約金額や、当社グループが実際に負担する経費の金額は、現時点における当社の想定から乖離する可能性があり、特に、契約締結時に想定されていなかった経費が契約締結後に追加的に発生した場合には、ミッションによっては基本的に当社グループの負担となるため、契約に基づき拠出される資金により、当社が負担する経費の全額を補填することができない可能性がある。



# 2025年4月期通期業績予想

2024年12月13日に開示した通期業績予想に対する修正無し。

## 2025年4月期通期業績予想

(百万円)	2025/4期 通期予想	2025/4期 通期実績	前年比
プロジェクト収益	12,000	4,667	157.1%
売上収益 (IFRS)	8,000	2,852	180.4%
政府補助金収入	4,000	1,814	120.4%
売上総利益	0	(2,245)	+2,245
売上総利益率(%)	0.0%	(78.7%)	+78.7ppt
営業利益	(17,000)	(11,555)	(5,444)
税引前当期損益	(18,500)	(9,219)	(9,238)
当期損益	(18,500)	(9,181)	(9,199)

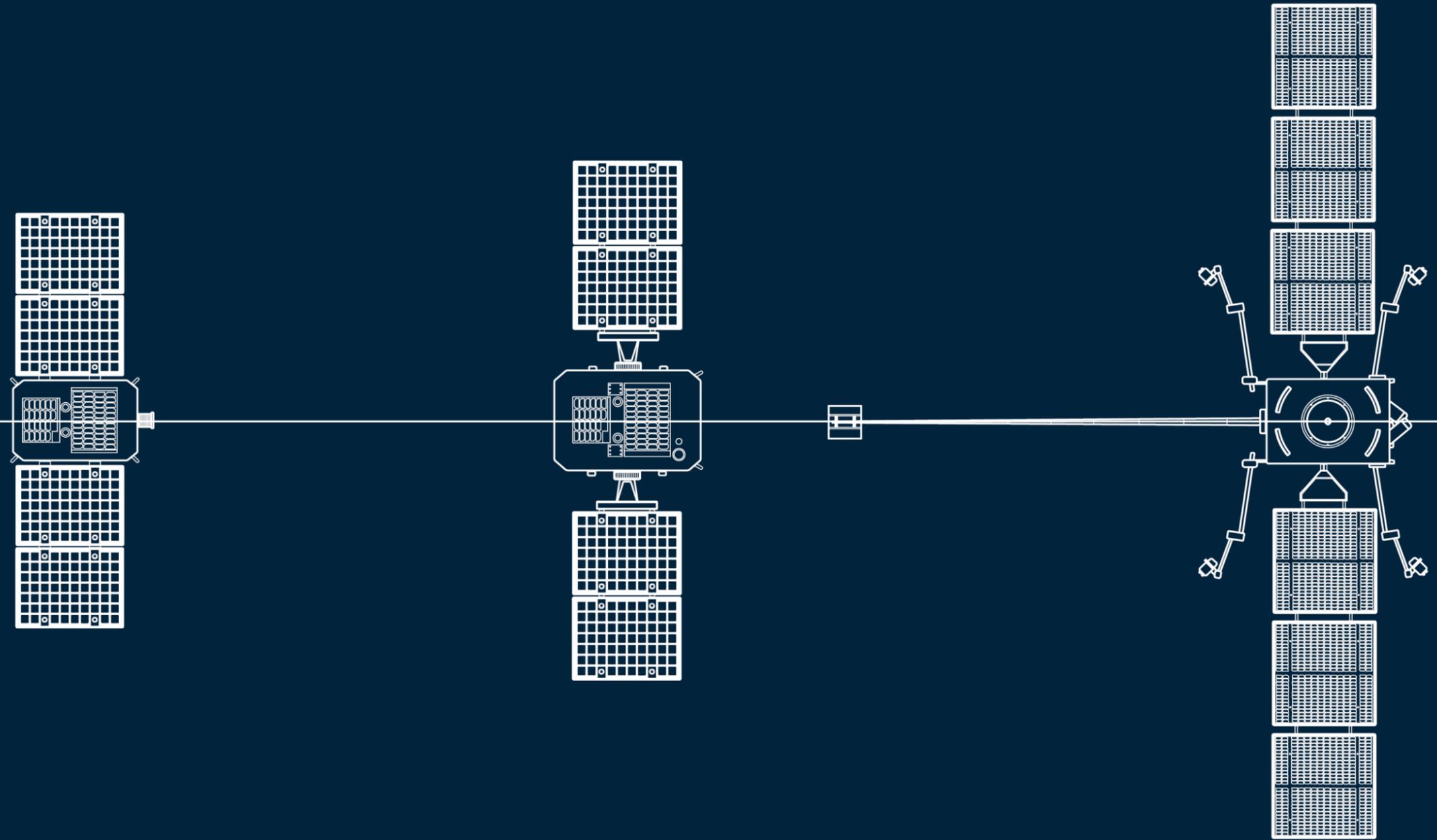
## 為替レート

- 為替前提（括弧内は2024年4月期実績）
  - 1ドル=140.00円（146.23円）
  - 1.00ユーロ=150.00円（158.29円）
  - 1.00ポンド=175.00円（183.85円）
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
  - ドル：+50百万円
  - ポンド：+3百万円

注：

この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。

プロジェクト収入：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収入には、顧客からの収益と特定のプロジェクトに関連する政府の補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収入がプロジェクト関連活動の収入の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。



Section 6  
その他の活動



# その他の活動（1）

当社IR活動では投資家様の理解促進のため、事業戦略や事業の進捗について最大限明確化するための情報を適時適切に提供することに注力。

## INCJによる当社株式売却に関する補足説明資料を開示

2025年1月20日に適時開示を実施し、INCJによるブロックトレードを用いた当社株式売却に関するポイントを説明。

## 事業説明会を開催

2025年1月27日に事業説明会を開催し、中長期の見通しや2030年までに日常的な運用、2035年までに宇宙インフラとして確立することを目指すこと、直近の防衛需要の増加について説明。

INCJによる当社株式売却に関する補足説明資料



### INCJによる当社株式売却に関するポイント

2025年1月17日に執行された株式会社INCJ（以下「INCJ」）による当社株式の売却に関するポイントは以下の通りです。

- INCJによる当社株式の保有について
  - 2018年9月に発足した官民ファンド。INCJ活動指針に基づき、2025年3月末までの投資資産（当社株式を含む）の処分が目標。
  - 2024年10月末時点で当社株式17,041,200株（議決権割合14.6%）を保有。当社の第2位株主であり、主要株主に該当。
- INCJによる当社株式の売却について
  - 2025年1月16日引け後から17日早朝にかけて、市場外で機関投資家や事業法人へ売却する「ブロックトレード」を実施。
  - 市場で徐々に売却する方法は長期間に渡り株価に下方圧力をかけるが、ブロックトレードは需給に対する影響の最小化、大型の株式売却が可能。
- 本件売却は以下の観点から、当社株式の売買に関する投資環境としてプラス要素が多い。
  - 2025年3月末までに必ず実施する必要のあった大型売却が完了し、**オーバーハング懸念<sup>(1)</sup>を払しょく**。
  - 売却株式数が多いため、市場売却の場合は長期化した可能性もある中、**オーバーナイト<sup>(2)</sup>で執行完了**。
  - 株式が複数の機関投資家や事業法人へ売却されたことによる**株主の分散化と安定化**。
- 当社としても以下の観点からINCJの当社株式完全売却にネガティブな意図は含まれていないと認識している。
  - 売却タイミングは、INCJ活動指針に基づくものであり、当社の戦略や業績見通しとは全く関係がないこと。
  - INCJは独立した官民ファンドであり、当社の政府との取り組み、関係性には一切変更がないこと。
- 当社は現時点で他に短期的かつ市場に影響を与える規模・手法での売却意向のある大株主の存在は認識していない。

(1) 「オーバーハング懸念」とは、大株主等から将来多量の株式売却が想定され、株式の需給が悪化する可能性がある状況に対する懸念を指す。  
(2) 「オーバーナイト」での執行とは、市場の引け後、翌日の取引が開始するまでの夜間・早朝の期間の間で取引を実施することを指す。

Astroscale Proprietary

3

Astroscale

### 2025年4月期下期 事業説明会資料

株式会社アストロスケールホールディングス  
(証券コード：186A)

2025年1月27日

Astroscale Proprietary

\* 資料へのアクセスはスライドをクリック。



## その他の活動（2）

経済界における有力な賞の受賞や積極的なメディア露出を通じ、認知度の向上を促進。

### 第49回「経済界大賞」受賞

2025年1月16日、第49回「経済界大賞」のベンチャー経営者賞を代表取締役社長 創業者兼 CEOである岡田光信が受賞。

### ラジオ日経「ザ・マネー」出演

2025年3月6日、ラジオ日経「ザ・マネー～櫻井英明のかぶてつ」にCEO岡田光信が出演し、個人投資家様を含む広く一般に当社事業について説明。

[ポッドキャスト](#)

(聴取期限：放送日から2週間)

### 日経CNBC

2025年3月5日、日経CNBC「トップに聞く」にCEO岡田光信が出演し、当社戦略や契約に関して説明。

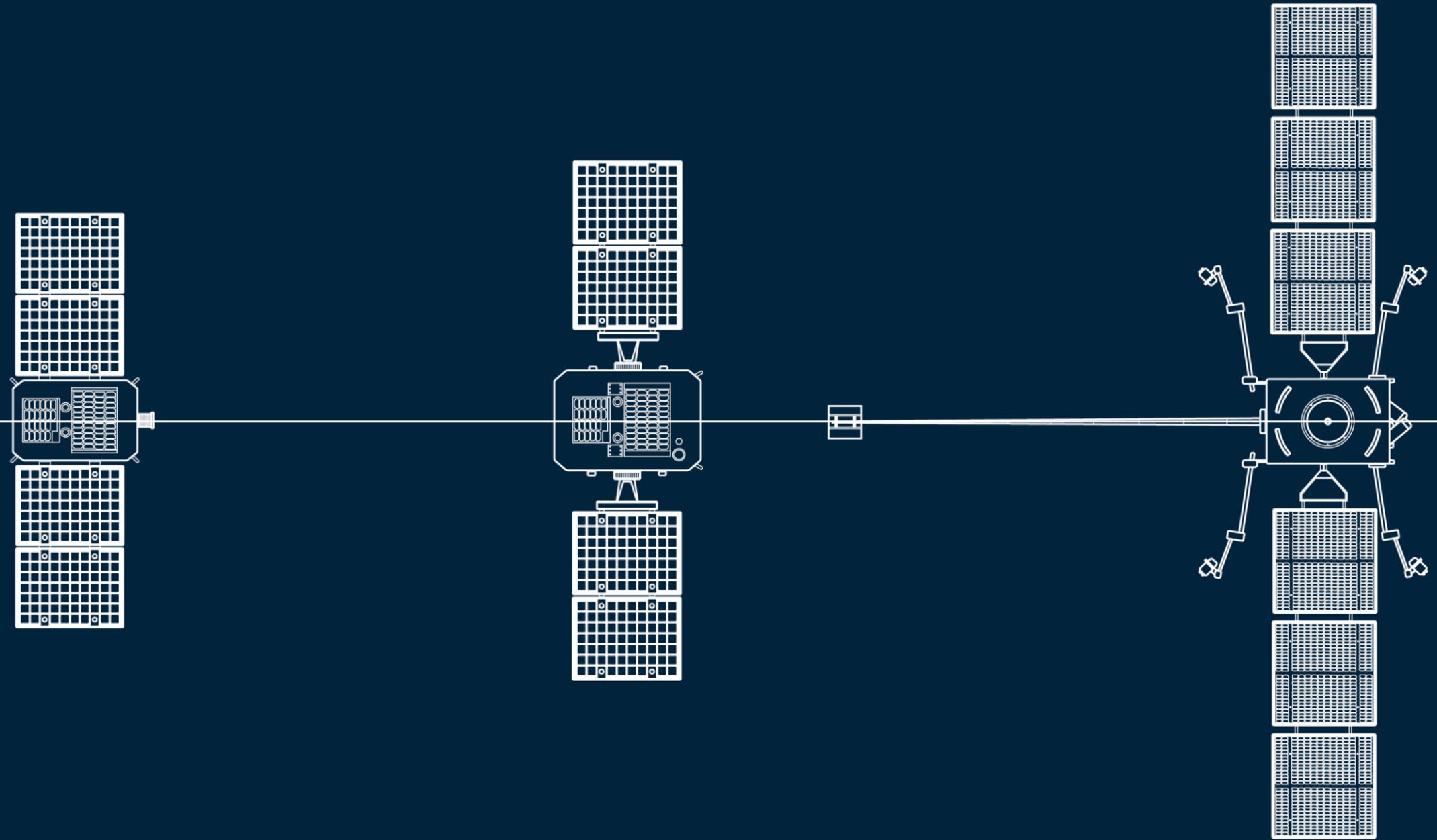
[リンク](#)

### Financial Times

2025年2月4日、英国子会社 Astroscale UK社長のNick Shaveが、英Financial Timesに出演し、宇宙技術に対するデブリの脅威について説明。

[リンク](#)





# Appendix



# 過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q3累計	2025/4期 Q3累計
受注高	675	2,980	6,775	6,594	22,242
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	910	1,792	4,667	2,680	3,709
売上収益 (IFRS)	910	1,792	2,852	1,994	1,499
売上原価	(2,742)	(6,988)	(5,097)	(2,508)	(5,481)
売上総利益	(1,832)	(5,195)	(2,245)	(514)	(3,982)
売上総利益率	(201.3)%	(289.8)%	(78.7)%	(25.8)%	(265.6)%
研究開発費	(2,170)	(2,861)	(5,001)	(2,757)	(8,352)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(2,591)	(4,547)	(6,694)	(4,405)	(6,063)
その他の収益	190	2,938	2,386	687	2,714
営業利益	(6,404)	(9,665)	(11,555)	(6,990)	(15,683)
営業利益率	(703.5)%	(539.1)%	(405.1)%	(350.6)%	(1,046.0)%
金融収益	853	507	2,824	1,528	33
金融費用	(12)	(155)	(488)	(360)	(674)
税引前当期利益	(5,563)	(9,314)	(9,219)	(5,823)	(16,323)
法人所得税費用	79	49	38	(1)	(1)
当期利益	(5,484)	(9,264)	(9,181)	(5,824)	(16,324)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(73.66)	(111.16)	(101.45)	(64.43)	(144.33)



# 過年度財務情報：連結バランスシート

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q3	2025/4期 Q3	(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q3	2025/4期 Q3
<b>資産</b>						<b>負債</b>					
<b>流動資産</b>						<b>流動負債</b>					
現金及び現金同等物	16,869	22,678	14,196	15,248	23,664	営業債務及びその他の債務	774	1,674	2,945	1,215	1,501
営業債権及びその他の債権	401	472	1,044	675	789	契約負債	109	253	-	-	5,460
契約資産	84	496	794	747	1,249	借入金	943	988	2,487	602	3,567
その他	235	769	1,710	729	3,054	引当金	1,899	3,726	2,071	1,176	1,779
流動資産合計	17,590	24,417	17,746	17,401	28,757	リース負債	146	226	239	233	257
<b>非流動資産</b>						<b>非流動負債</b>					
有形固定資産	1,778	5,151	6,214	6,046	5,978	借入金	500	5,475	7,375	7,427	7,258
無形資産	143	138	220	178	296	引当金	672	43	271	262	2,116
その他	613	730	809	762	819	リース負債	914	3,041	3,078	2,989	2,896
非流動資産合計	2,535	6,020	7,244	6,986	7,094	非流動負債合計	2,087	8,559	10,725	10,678	12,271
資産合計	20,125	30,437	24,990	24,388	35,852	負債合計	6,033	15,547	19,589	14,962	26,343
<b>資本</b>						<b>資本</b>					
						資本金					
						100					
						100					
						100					
						600					
						10,255					
						14,881					
						19,643					
						7,858					
						20,139					
						9,794					
						(487)					
						(4,287)					
						(679)					
						(10,111)					
						(8,998)					
						(402)					
						(564)					
						(1,878)					
						(1,202)					
						(1,543)					
						14,091					
						14,890					
						5,401					
						9,425					
						9,508					
						14,091					
						14,890					
						5,401					
						9,425					
						9,508					
						20,125					
						30,437					
						24,990					
						24,388					
						35,852					
						借入金					
						1,443					
						6,464					
						9,863					
						8,030					
						10,826					



# 過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q3累計	2025/4期 Q3累計
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(5,563)	(9,314)	(9,219)	(5,823)	(16,323)
減価償却費及び無形資産償却費	192	455	739	529	683
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	588	(894)	(1,738)	(179)	(1,811)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	451	1,045	881	(1,044)	4,289
引当金の増減額 (△は減少)	(629)	1,067	(1,952)	(2,727)	1,553
その他	(712)	(2,864)	(3,988)	(1,260)	(1,297)
小計	(5,673)	(10,505)	(15,277)	(10,506)	(12,906)
その他	172	2,568	2,455	1,406	2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,501)	(7,937)	(12,822)	(9,099)	(10,787)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(480)	(1,528)	(1,082)	(940)	(339)
無形資産の取得による支出	(24)	(10)	(87)	(46)	(111)
その他	(157)	(95)	(12)	(12)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(662)	(1,634)	(1,182)	(999)	(451)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	12,381	10,189	996	996	19,854
短期借入金の純増減額 (△は減少)	943	20	1,424	(461)	1,038
長期借入れによる収入及び返済による支出	500	5,000	1,975	2,027	-
その他	(30)	18	(250)	(189)	(47)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,794	15,227	4,145	2,372	20,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	154	1,377	296	(137)
現金及び現金同等物の増減額	7,925	5,809	(8,482)	(7,430)	9,468
現金及び現金同等物の期首残高	8,943	16,869	22,678	22,678	14,196
現金及び現金同等物の期末残高	16,869	22,678	14,196	15,248	23,664
フリー・キャッシュ・フロー	(6,163)	(9,571)	(14,004)	(10,098)	(11,238)